

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	381,633	522,907	1,648,968
経常利益 (千円)	41,418	86,238	210,493
四半期(当期)純利益 (千円)	69,556	92,559	241,459
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	6,816,122	7,183,879	7,096,521
総資産額 (千円)	7,534,635	8,039,566	8,097,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.77	23.64	61.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	90.5	89.4	87.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が過去最高水準まで増加したことや円安基調の定着を背景に設備投資の増加や雇用拡大など企業行動に前向きなスタンスが現れ、緩やかな景気回復が続く要因となりました。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、前事業年度に引き続きスマートフォンや自動車用の部品の需要拡大により、一部の用途で出荷額が増加傾向にありますが、同業他社との品質、価格、納期における競争が厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、営業・製造・技術が一体となり、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高4億20百万円（前年同期比14.9%増）、商品売上高1億1百万円（前年同期比570.4%増）となり、売上高合計5億22百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

利益面におきましては、製品・商品の売上高の増加と経費削減等により改善がみられ、営業利益72百万円（前年同期比120.7%増）、経常利益86百万円（前年同期比108.2%増）、四半期純利益92百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が堅調に推移し、売上高3億35百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益1億1百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### フォトマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の売上が堅調に推移し、売上高85百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益については34百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、比較的大きな印刷機や検査装置等の売上があったため、売上高1億1百万円（前年同期比570.4%増）、セグメント利益14百万円（前年同期比272.3%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、お客様からの要求も強くなっております。

当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、電子部品業界では、高精度化・微細化が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,913,500	39,135	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,135	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,085,000	-	1,085,000	21.7
計	-	1,085,000	-	1,085,000	21.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,227,801	2,146,742
受取手形及び売掛金	475,417	532,374
有価証券	943,500	967,960
商品及び製品	4,038	4,235
仕掛品	30,439	36,244
原材料及び貯蔵品	55,966	63,754
その他	16,104	35,864
貸倒引当金	2,044	-
流動資産合計	3,751,224	3,787,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	700,481	690,316
機械及び装置(純額)	136,362	128,349
土地	1,390,510	1,390,510
その他(純額)	19,218	19,102
有形固定資産合計	2,246,572	2,228,277
無形固定資産		
投資その他の資産	5,794	5,365
投資有価証券	1,852,323	1,775,390
その他	241,530	243,357
投資その他の資産合計	2,093,853	2,018,747
固定資産合計	4,346,220	4,252,391
資産合計	8,097,444	8,039,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,821	192,045
未払法人税等	29,955	16,664
引当金	31,554	39,742
その他	306,281	116,363
流動負債合計	519,611	364,816
固定負債		
退職給付引当金	27,637	28,222
役員退職慰労引当金	354,246	356,321
繰延税金負債	99,427	106,326
固定負債合計	481,311	490,870
負債合計	1,000,922	855,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,239,209	5,312,194
自己株式	681,151	681,151
株主資本合計	6,889,357	6,962,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,163	221,537
評価・換算差額等合計	207,163	221,537
純資産合計	7,096,521	7,183,879
負債純資産合計	8,097,444	8,039,566

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	381,633	522,907
売上原価	254,914	358,930
売上総利益	126,719	163,977
販売費及び一般管理費	93,755	91,214
営業利益	32,963	72,763
営業外収益		
受取利息	8,459	10,414
為替差益	-	1,871
その他	334	2,405
営業外収益合計	8,793	14,691
営業外費用		
為替差損	338	-
有価証券償還損	-	1,150
固定資産除却損	-	66
その他	0	0
営業外費用合計	338	1,216
経常利益	41,418	86,238
特別利益		
受取弁済金	34,601	20,734
特別利益合計	34,601	20,734
税引前四半期純利益	76,019	106,973
法人税、住民税及び事業税	6,463	14,414
法人税等合計	6,463	14,414
四半期純利益	69,556	92,559



【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	21,734千円	22,572千円

(注)前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間におけるのれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありませぬ。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	295,182	71,238	366,421	15,212	381,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	295,182	71,238	366,421	15,212	381,633
セグメント利益	79,491	27,838	107,329	3,847	111,177

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,329
「その他」の区分の利益	3,847
全社費用(注)	78,214
四半期損益計算書の営業利益	32,963

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,208	85,713	420,922	101,985	522,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	335,208	85,713	420,922	101,985	522,907
セグメント利益	101,261	34,610	135,871	14,323	150,195

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,871
「その他」の区分の利益	14,323
全社費用(注)	77,432
四半期損益計算書の営業利益	72,763

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,556	92,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,556	92,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,914	3,914

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。